

記入例

平成 29 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申請特例申請書

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

平成 29 年 2 月 1 日 本巢市長 殿		整理番号	捺印してください。	
住所	岐阜県本巢市文殊 3 2 4 番地	フリガナ	モトス タロウ	
		氏名	本巢 太郎 印	
		個人番号		
電話番号	0581-34-2511	性別	<input checked="" type="radio"/> 男 <input type="radio"/> 女	
		生年月日	昭・大 平 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	

特例申請書の提出日を記入してください。

枠内の項目（住所・氏名・個人番号・性別・電話番号・生年月日）をすべて記入してください。
※記載内容について年内に変更があった場合は申告特例申請事項変更届出書の提出が必要です。

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）を記載してください。

いて、地方税法附則第 7 条第 1 項（第 8 項）の規定による寄附金税額控除の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載して

場合、申告特例対象年の翌年 1 月 10 日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注 2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第 7 条第 6 項（第 13 項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第 4 号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

寄附をした年月日と寄附金額を記入してください。
※一か所に複数回の寄附をする場合は金額をまとめて寄附ごとに記入して、その都度提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄付金額
平成 29 年 1 月 4 日	20,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

① 地方税法附則第 7 条第 1 項（第 8 項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第 7 条第 1 項（第 8 項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得申告書を提出する義務がない者又は同法第 121 条（第

ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外で所得税や住民税の申告をする必要がない方はチェックしてください。
※自営業など確定申告を行う方や、給与所得者や年金取得者でも医療費控除などで確定申告を行う方は対象者ではありません。

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の 4 月 1 日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第 7 条第 2 項（第 9 項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
---	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第 7 条第 2 項(第 9 項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の 1 月 1 日から 12 月 31 日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の数の数が 5 以下であると見込まれる者をいいます。

ワンストップ特例申請でふるさと納税をする地方団体数が年間で 5 市町村までと見込まれる場合のみチェックしてください。

平成 29 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申請特例申請書

住所	岐阜県本巢市文殊 3 2 4 番地	受付日付印
氏名	本巢 太郎 殿	

寄附金の納入確認後、受付日付印を押して送付します。住所・氏名を記入してください。

受付団体名	
-------	--